

第208期 報告書

2023年4月1日～2024年3月31日



豊かな未来へ 技術のメッセージ

若築建設

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社第208期の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国経済は、コロナ禍を乗り越えて社会経済活動活発化とともに緩やかな回復基調にありますが、物価上昇や為替の変動、金融政策の動向に留意する必要があります。また、地政学的不安定要素、気候変動等の世界経済の景気下押し要因は引き続き注意が必要です。

建設業界におきましては、公共投資、民間設備投資とも堅調に推移しておりますが、建設物価の高騰や労働人口減少に伴う労働需給逼迫等の影響に注視する必要があります。

このような事業環境のもと創業140周年にあたる2030年に向けた長期ビジョン『すべてのステークホルダーの期待に応えられる企業』に基づき、10年計画の第二期に当たる「中期経営計画（2024年度－2026年度）」を策定しました。今計画では、『ステークホルダーとの連携強化による持続可能性の追求』を基本方針に、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に取り組んでまいります。

「中期経営計画（2024年度－2026年度）」の最終年度に当たる2027年3月期の当社単体の業績予想は売上高1,100億円以上、当期純利益45億円以上を予定しております。

2021年度－2023年度中期経営計画 実績

経営目標数値（単体・計画最終年度）	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績
受 注 高	1,000億円	922億円	902億円
売 上 高	－	861億円	811億円
営 業 利 益	50億円	62億円	56億円
純 利 益	－	45億円	52億円
R O E	9%	13.9%	14.2%
配 当 性 向	30%	22.3%	24.2%
自己資本比率	40%	45.3%	47.0%

2024年度－2026年度中期経営計画

経営目標数値（単体・計画最終年度）	
受 注 高	1,100億円以上
売 上 高	1,100億円以上
営 業 利 益	65億円以上
純 利 益	45億円以上
R O E	9%以上

本計画の概要は以下のとおりであります。

【中期経営計画（2024年度－2026年度）】

○基本方針 ステークホルダーとの連携強化による持続可能性の追求

Sustainability I 市場での持続可能性向上

- 事業戦略－各部門の強みをいかした事業展開による案件の大規模化・高収益化
- －新エネルギー分野への事業展開

- 生産性向上
- 市場ニーズにもとづく研究開発
- 財務戦略
- IR強化

Sustainability II 組織の持続可能性向上

- 人的資本経営
- 働き方改革
- サプライチェーンの連携強化
- ガバナンス強化

Sustainability III 社会の持続可能性向上

- 安全かつ良質なインフラの提供
- カーボンニュートラルの推進
- 建設業の担い手確保
- 地域貢献

今後の事業環境につきましては、国土強靱化や社会資本整備などの公共投資、民間設備投資とも堅調に推移すると想定されますが、物価高騰や労働人口減少は喫緊の課題であり、生産性向上や人的資本経営の推進は不可欠となります。また、気候変動への対応や人権尊重等の企業の社会的責任への取り組みは、企業理念である「内外一致・同心協力」に基づき、経営課題の一つとして積極的に推進しなければなりません。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2024年6月



代表取締役社長

黒田 克彦

営業の概況

営業の経過および成果

当社は業績の向上に努めてまいりました結果、受注高は前期比11.8%増の1,008億円となりました。売上高につきましては、完成工事高が前期比13.8%増の910億円、不動産売上高3億円と開発事業等売上高6億円を加えまして、前期比13.5%増の921億円となりました。この結果、次期繰越高は前期比8.6%増の1,023億円となりました。

損益につきましては、主に複数案件での設計変更契約により請負金額が増加し完成工事総利益が改善した

ことにより営業利益は前期比15.0%増の65億円、経常利益は前期比20.7%増の73億円となりました。当期純利益につきましては主に法人税等の税金費用の増加により前期比5.7%減の49億円となりました。

財産の状況につきましては、長期借入金の返済により、有利子負債は前期比1.4%減の41億円、総資産は前期比2.2%増の854億円となりました。また、純資産につきましては、主に当期純利益により前期比9.8%増の431億円、自己資本比率は50.5%となりました。

部門別受注高・売上高・繰越高

(単位：百万円)

区 分		前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
建 設 事 業	海 上 土 木	24,720	25,806	35,716	14,810
	陸 上 土 木	40,500	32,760	32,309	40,952
	建 築	27,541	41,098	23,060	45,578
	計	92,761	99,665	91,086	101,341
不 動 産 事 業		—	—	352	—
開 発 事 業 等		499	1,208	688	1,018
合 計		93,261	100,873	92,126	102,360

当期中の主な受注工事

発 注 者	工 事 名	工事場所
国土交通省	令和5年度 横浜港新本牧地区護岸（防波）他地盤改良工事	神 奈 川 県
国土交通省	R5東関道両宿地区改良工事	茨 城 県
防衛省	横須賀海軍施設（5）浚渫工事	神 奈 川 県
西日本高速道路株式会社	令和5年度 九州自動車道 加治木IC管理施設改築工事	鹿 児 島 県
西日本鉄道株式会社・株式会社長谷工不動産	（仮称）大野城市白木原二丁目計画 新築工事	福 岡 県

当期中の主な完成工事

発 注 者	工 事 名	工事場所
国土交通省	令和4年度 馬毛島仮設栈橋築造工事（その3）	鹿 児 島 県
国土交通省	R3圏央道上郷高架橋下部その1工事	茨 城 県
農林水産省	吉野川下流域農地防災事業 旧吉野川揚水機場他建設工事	徳 島 県
北九州市	金山川調節池整備工事（2－1）	福 岡 県
学校法人福岡大学	福岡大学自修寮（仮称）新築工事	福 岡 県

Topics

「エコ・ファースト企業」に認定

当社は、環境省の「エコ・ファースト制度」において、「エコ・ファースト企業」に認定されました。「エコ・ファースト企業」は、環境の分野において業界のトップランナーとして「先進的、独自のであつ業界をリードする事業活動」を行っている企業であることを環境大臣が認定する制度で、企業の各業界における環境先進企業としての取り組みを促進することを目的としています。

当社は、海洋土木事業に携わるマリコン（マリンコントラクター）として、温室効果ガス排出量の削減や海洋環境の維持をはじめとする環境保全に配慮した活動に取り組んできました。今後も環境負荷低減や生物多様性、持続可能な社会の実現のため取り組んでいきます。



認証式の模様

自己昇降式作業台船（SEP：Self-Elevating Platform）の共同保有

戸田建設株式会社、株式会社熊谷組、西松建設株式会社、若築建設株式会社、岩田地崎建設株式会社、株式会社吉田組は、地球規模の気候変動対応が重要課題との認識のもと、2050年カーボンニュートラル実現を目指す政策を背景として、再生可能エネルギーの中でも市場規模の拡大が見込まれる洋上風力発電設備の建設工事を担うため、洋上風力施工船舶の保有等を目的とした会社（Jack-up Wind Farm Construction株式会社）を2022年3月に設立しました。設立以降、洋上風力発電機の大形化を見据え、15MW級超の大型風車の基礎施工や風車据付が可能なSEPについて検討し、この度TERAS SUNRISE社とSEPの調達契約を締結いたしました。ゼネコンとマリコンの技術力・知見を融合し洋上風力市場への取り組みを推進します。



（仮称）JWFC SUNRISE

Technology

試薬噴霧機構付きCPTビデオコーン貫入試験器「WIT-video-CPT」の開発 ～地中を直接観察して、地盤改良工事の品質管理・出来形管理を高度化する地盤調査技術～

■背景

軟弱な地盤を補強するセメント系地盤改良工法では、改良後の地盤改良体の品質確認をボーリング調査で採取した試料に対する強度試験によって行うことが一般的です。このボーリング調査は、改良後1週～3週など地盤改良体が硬化した後の任意の時期に実施され、強度試験は材令4週での確認となります。このため、品質確認の結果、品質不良（強度不足）や出来形不良（連続性や造成長不足、造成径不足）が判明したとしても、地盤改良体は既に硬く固化しているため手直しのための再施工が難しいといった課題がありました。この課題を解決するためには、造成中あるいは造成直後に地盤改良体の品質を確認し、必要に応じて迅速には正措置を講じることが重要となります。

そこで当社は、ビデオカメラを内蔵した電気式コーン貫入試験器を導入し、これをベースに地中へ試薬を噴霧する機構を加えた新たな試験器（WIT-video-CPT : Wakachiku Intelligent Technology-video-Cone Penetration Test）を開発しました。

■技術の概要

セメント系地盤改良工法の品質・出来形確認にWIT-video-CPTを適用する場合は、改良前の地盤が中性、改良後の地盤がアルカリ性を示すことを利用し、アルカリ性に呈色反応する試薬を選定します。地盤改良体の造成直後（数時間以内）にWIT-video-CPTを用いたコーン貫入試験（貫入時）と試薬噴霧試験（引抜時）を一連の作業で実施し、改良前後のコーン貫入試験結果と映像記録（呈色反応）を相互に比較することで、地盤改良体の品質（混合攪拌状況）や出来形（造成径、深度方向の連続性）を造成後直ちに評価することができます。

WIT-video-CPTを地盤改良現場の施工管理に活用することによって、今まで見る事ができなかった地中部の施工状況を可視化するとともに、地盤改良体の品質不良や出来形不良を未然に防止することが期待できます。



写真-1 「WIT-video-CPT」試験器本体

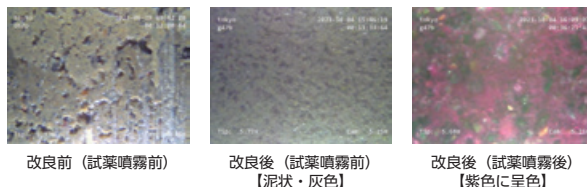


図-1 地盤改良体を可視化した例



写真-2 専用の自走式貫入機（自社機）

当社は、WIT-video-CPTを多くの施工現場で積極的に活用し、地盤改良体の品質や出来形の評価精度を高めていきます。また、WIT-video-CPT以外の静的サウンディング技術、センシング技術、オンサイト分析技術の現場実装、研究所における試験技術の開発を積極的に進めており、地盤調査業務や地盤改良工事における施工管理の高度化・見える化、生産性向上、安全性向上を推進してまいります。

完成工事紹介

福岡大学自修寮（仮称）新築工事

【発注者：学校法人福岡大学】

福岡市城南区は、福岡市のほぼ中央部に位置し、繁華街に近く自然にも恵まれた文教地区です。本事業は、西日本最大の総合大学である学校法人福岡大学の寮の建設工事です。工事概要は、老朽化した男女の寮をそれぞれ移転、解体、新築し完成させる内容でした。

本工事は、大学施設の隣接する位置で作業が行われ、第三者への事故のリスクを伴う恐れがありましたが、関係者と綿密な事前計画を立て、それを実践することにより無事完成しました。



令和4年度302号鳴海2共同溝内部構築工事

【発注者：国土交通省】

名古屋環状2号線は、東名阪自動車道・一般国道302号およびサービス道路である側道部で構成されており、名古屋都市圏をネットワーク化する主要幹線道路です。高規格幹線道路としてトラフィック機能を有するとともに、生活道路としてのアクセス機能を持ち、沿道住民からも早期供用が望まれています。

本工事は、愛知県名古屋市緑区小坂から相原郷までの共同溝にライフライン（電気、ガス）設備を設置するため、共同溝内に中仕切壁およびインバートコンクリートを構築するものです。



舞鶴港和田地区岸壁（－12m）地盤改良工事

【発注者：国土交通省】

舞鶴港は、日本海に面する舞鶴湾にある港で、近畿圏の日本海側における門戸として重要な役割を担っています。現在、舞鶴西港地区にある舞鶴国際埠頭岸壁では、物流の効率・高速化に対応できる基盤整備が進められています。

本工事は、舞鶴港和田地区岸壁の海上地盤改良工を施工するものです。本工事の地盤改良工の着工前には潜水探査が追加され、異常28点中24か所から砲弾が発見されたため、海上自衛隊による処理が行われ、1週間の待機期間を要しました。



久慈港湾口地区防波堤（北堤）消波ブロック据付工事

【発注者：国土交通省】

久慈港は、陸中海岸国立公園の中にある岩手県北唯一の重要港湾であり、三陸海岸の北部における物流拠点の重要な役割を担っています。

本工事は、久慈港湾口地区防波堤（北堤）の消波工の施工を行うものです。消波ブロック据付645個のうち252個は、水中に仮置きされたブロックを起重機船に装着された消波用バケットにて撤去し据付を行いました。また、ブロック据付時にはICT施工を行いました。



令和3年度小禄道路橋梁基礎工（P30～P34）工事

【発注者：内閣府】

小禄道路は、沖縄自動車道、南風原道路、豊見城東道路と一体となって本島北部および中南部から那覇空港間の定時性、高速性を確保するとともに、都市部の交通混雑の緩和を図ることを目的とする道路です。

本工事は、沖縄県豊見城市与根地内において、小禄道路P30からP34の鋼製橋脚工、仮設工、道路土工を施工するものです。供用中の道路間での工事で、作業エリアも狭く、安全管理が非常に難しい工事であり、工程も非常にタイトでしたが、工期内に無事故で竣工できました。



JFE扇島プール新設工事

【発注者：JFEスチール株式会社】

本工事は、神奈川県川崎市のJFEスチール株式会社東日本製鉄所 京浜地区にあるJFE京浜水泳部の練習用プール等の新設工事です。JFE京浜水泳部は、1947（昭和22）年創立の旧日本鋼管水泳部を前身とし、昨年11月に開催された第6回日本社会人選手権水泳競技大会では、女子は団体優勝（5連覇）、男子は準優勝した強豪チームです。

旧練習施設（渡田プール）も川崎市にありましたが、再開発に伴い練習施設や部室を移転し新設しました。



財務諸表（単体）

貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当期 (2024.3.31)	前期 (2023.3.31)
資産の部		
流動資産	66,186	66,881
固定資産	19,284	16,753
有形固定資産	9,647	9,314
無形固定資産	383	360
投資その他の資産	9,253	7,078
資産合計	85,470	83,635
負債の部		
流動負債	36,595	37,114
固定負債	5,734	7,215
負債合計	42,330	44,329
純資産の部		
株主資本	40,715	37,022
資本金	11,374	11,374
資本剰余金	2,931	2,931
利益剰余金	26,738	23,054
自己株式	△329	△337
評価・換算差額等	2,425	2,282
その他有価証券評価差額金	718	575
土地再評価差額金	1,706	1,706
純資産合計	43,140	39,305
負債純資産合計	85,470	83,635

損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当期 (2023.4.1~2024.3.31)	前期 (2022.4.1~2023.3.31)
売上高	92,126	81,194
売上原価	78,809	69,371
売上総利益	13,316	11,822
販売費及び一般管理費	6,782	6,141
営業利益	6,534	5,680
営業外収益	1,059	648
営業外費用	247	243
経常利益	7,345	6,084
特別利益	1	—
特別損失	23	19
税引前当期純利益	7,323	6,064
法人税、住民税及び事業税	2,366	1,690
法人税等調整額	△12	△897
当期純利益	4,968	5,271

株主資本等変動計算書（要旨）

（単位：百万円）

	株主資本								評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計						
2023年4月1日 残高	11,374	2,843	88	2,931	23,054	23,054	△337	37,022	575	1,706	2,282	39,305
当事業年度中の変動額												
剰余金の配当					△1,283	△1,283		△1,283				△1,283
当期純利益					4,968	4,968		4,968				4,968
自己株式の取得							△0	△0				△0
自己株式の処分							8	8				8
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									142	－	142	142
当事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	3,684	3,684	8	3,693	142	－	142	3,835
2024年3月31日 残高	11,374	2,843	88	2,931	26,738	26,738	△329	40,715	718	1,706	2,425	43,140

財務諸表（連結）

連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当期 (2024.3.31)	前期 (2023.3.31)
資産の部		
流動資産	70,364	71,526
固定資産	20,411	16,800
有形固定資産	11,040	10,387
無形固定資産	389	366
投資その他の資産	8,980	6,046
資産合計	90,775	88,326
負債の部		
流動負債	38,207	39,081
固定負債	5,183	6,551
負債合計	43,391	45,632
純資産の部		
株主資本	42,037	38,220
資本金	11,374	11,374
資本剰余金	2,948	2,948
利益剰余金	28,044	24,235
自己株式	△329	△337
その他の包括利益累計額	3,893	3,102
その他有価証券評価差額金	718	575
土地再評価差額金	1,706	1,706
退職給付に係る調整累計額	1,468	819
非支配株主持分	1,453	1,370
純資産合計	47,384	42,694
負債純資産合計	90,775	88,326

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当期 (2023.4.1～2024.3.31)	前期 (2022.4.1～2023.3.31)
売上高	94,917	84,004
売上原価	80,814	71,279
売上総利益	14,103	12,725
販売費及び一般管理費	7,126	6,489
営業利益	6,976	6,236
営業外収益	973	558
営業外費用	250	248
経常利益	7,699	6,546
特別利益	6	14
特別損失	23	18
税金等調整前当期純利益	7,682	6,541
法人税、住民税及び事業税	2,517	1,884
法人税等調整額	△12	△899
当期純利益	5,177	5,557
非支配株主に帰属する当期純利益	84	114
親会社株主に帰属する当期純利益	5,092	5,442

連結株主資本等変動計算書（要旨）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
2023年4月1日 残高	11,374	2,948	24,235	△337	38,220	575	1,706	819	3,102	1,370	42,694
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△1,283		△1,283						△1,283
親会社株主に帰属する当期純利益			5,092		5,092						5,092
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の処分				8	8						8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						142	－	648	790	82	873
連結会計年度中の変動額合計	－	－	3,809	8	3,817	142	－	648	790	82	4,690
2024年3月31日 残高	11,374	2,948	28,044	△329	42,037	718	1,706	1,468	3,893	1,453	47,384

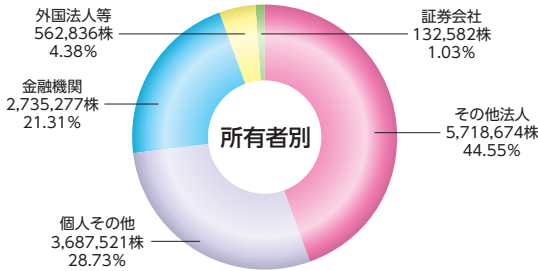
株式の状況 (2024年 3月31日現在)

発行可能株式総数 24,000,000株
発行済株式の総数 12,964,993株
株主数 5,316名
大株主

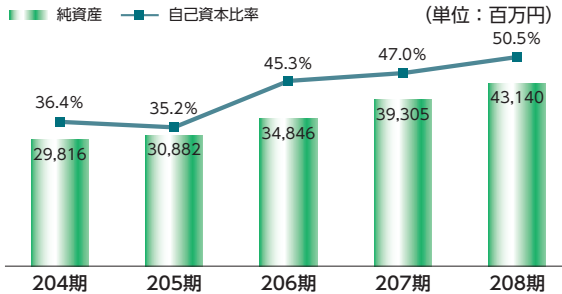
株 主 名	持株数(株)	持株比率
株 式 会 社 麻 生	4,493,700	35.01%
若 築 建 設 協 力 会 社 持 株 会	989,544	7.71
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 (信 託 口)	825,700	6.43
三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司	527,600	4.11
株 式 有 限 公 司 三 井 住 友 銀 行	315,025	2.45
株 式 有 限 公 司 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 (信 託 口)	293,200	2.28
株 式 有 限 公 司 千 葉 銀 行	292,242	2.28
太 平 電 業 株 式 有 限 公 司	290,700	2.26
若 築 建 設 従 業 員 持 株 会	260,604	2.03
公 益 財 団 法 人 石 橋 奨 学 会	206,050	1.61

(注) 持株比率は自己株式 (128,103株) を控除して計算しております。

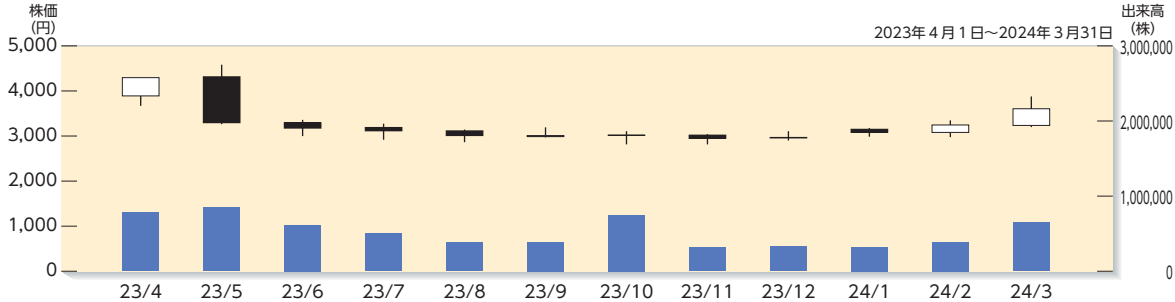
株式の分布状況



純資産・自己資本比率



株価チャート



株主メモ

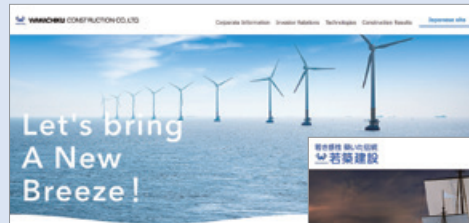
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関 株主名簿管理人事務取扱場所	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	☎ 0120-782-031 https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
(電話照会先) (ホームページURL) 公告方法	当社のホームページ (https://www.wakachiku.co.jp)に掲載する。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。
上場金融商品取引所	東京証券取引所

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座)を開設いたしております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記電話照会先をお願いいたします。



<https://www.wakachiku.co.jp>



WAKACHIKU

〒153-0064

東京都目黒区下目黒二丁目23番18号

TEL 03-3492-0271 FAX 03-3490-1019

豊かな未来へ 技術のメッセージ

若築建設

